

支援疲れというもう一つの敵 —「ウクライナより自国」の声



杉田 弘毅
共同通信社 特別編集委員

ウクライナ戦争の長期化で予想された事態が起きている。米国や西欧諸国のウクライナ支援疲れである。米国では5月に400億ドル（約5兆円）のウクライナ支援パッケージが決まったが、この支援法案に米上院（定数100）から11人、下院（435人）から57人の反対票が投じられた。全員共和党だ。

これに先立ちニューヨーク・タイムズ紙は400億ドル支援パッケージに関して「インフレ対策のほうが米有権者にとってははるかに大きな問題だ」との社説を掲載して話題となった。同紙の社説は依然強大な国であるロシアとの泥沼の長期戦に突入する愚は避けるべきだ、という趣旨である。

40年ぶりのインフレ、なかでもガソリン価格が日本に並ぶという事態に、ドナルド・トランプ前大統領の支持者らが言ってきた「外国を支援するより国民を助けろ」という声は今後説得力を増しそうだ。今のところ政権与党の民主党はバイデン政権を支えているが、11月の中間選挙が近づくなかで、インフレ対策にもっと集中してほしい、という本音が漏れている。

ドイツの調査機関「キール世界経済研究所」によると、戦争が始まって表明されたウクライナ支援（財政、人道、軍事）総額の55%を米国が占めている。欧州の戦争でありロシアの脅威に陸続きで向き合っているのに、英国は6%、ドイツ4%、ポーランド3%、フランス2.5%である。これでは「米国の負担が大き過ぎる」と米国人が思うのは当然であろう。

米国のピューリサーチセンターの世論調査では、米国のウクライナ支援について「十分でない」との回答は、3月には42%だったが5月には31%に減少している。

欧州も揺れる。欧州外交問題評議会（ECFR）が6月中旬に発表した欧州10カ国での世論調査では、ウクライナ戦争について停戦を急ぐべきだとの声は35%で、戦争が長期化してもロシアを懲罰して正義を実現すべきだとの声は22%だった。停戦派はイタリア、ドイツ、フランスなどが多い。エネルギーや食料価格の高騰に人々が悲鳴をあげている様子がよくわかる。

6月末にドイツで開かれた先進7カ国首脳会議（G7サミット）でも、制裁強化派の米英カナダと慎重派の独仏伊の温度差が表面化し、実効性のある新たな制裁発動で合意できなかった。

きわめつけは、ヘンリー・キッシンジャー元国務長官が5月のダボス会議で語った平和と領土の交換案だ。平和のためにウクライナは領土の一部をあきらめろ、との呼びかけである。これにウクライナのゼレンスキー大統領が猛反発したのだが、同国のドミトリー・クレバ外相は「実はいろいろな国の政府高官から同じ呼びかけを受けている」と明らかにしている。

ロシアが始めたむごい戦争、ウクライナ市民のおびただしい犠牲、力による秩序破壊を考えれば、支援疲れの動きに「なんと弱腰な」と憤りが沸いてくる。だが、政治家は「ウクライナより国民を助けろ」という思いは無視できない。実際、自由主義陣営は外国支援に踏み出す余裕もないほど、蝕まれている。ここでは米国衰退の元凶である格差問題、特に教育格差を見てみたい。

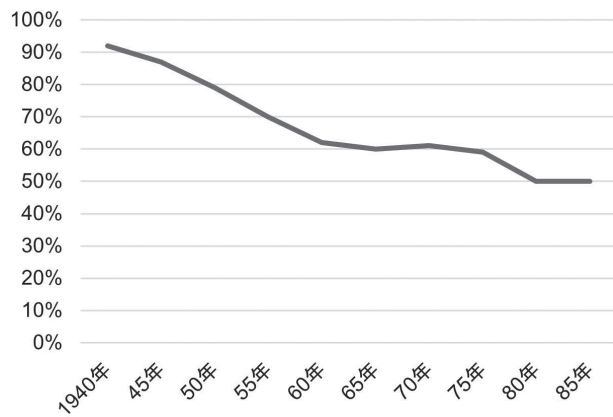
消えたアメリカの夢

「アメリカン・ドリーム」という言葉が使われなくなって久しい。貧困から立身出世しトップに上り詰めると言えば、農民の子に生まれ雑貨店に勤めながら弁護士を目指し、やがて大統領になったエイブラハム・リンカーン、13歳で最初の仕事のボイラー炊きを始め世界の鉄鋼王になったアンドルー・カーネギー、最近では大学中途退学ながら世界のデジタル革命を率いたビル・ゲイツが思いつく。まさに「チャンスの国アメリカ」ならではの成功物語だ。

だが、統計を見ると、アメリカの夢はまさに「夢物語」でしかないとわかる。先述した3人のような下から上、あるいは上から下への「社会的流動性」がこの国では消えつつある。

スタンフォード大学「貧困・不平等調査センター」が2016年末に発表した報告書「消えつつあるアメリカ

グラフ1 30歳で父親より多くの所得を得る場合
(生まれ年による推移)



出所：スタンフォード大学 貧困・不平等調査センター

ン・ドリーム」“The Fading American Dream”によると、1940年代に生まれた人が30歳になったときの収入は、親が3歳のときよりも多い人が90%だった。一方で80年代生まれに同じ調査をすると、その割合は50%に落ち込んでいた。(グラフ1参照)

特に教育格差が大きい。現在大卒以上の者の収入は大卒資格をもっていない者の1.86倍だが、大卒資格をもっていない者の実質賃金は1979年からほとんど増えていないのだ。また今の米国では非熟練労働者は熟練労働者に比べて職に就けるチャンスが極端に少ない。非熟練労働者で職を得ているのは都市部では3人に2人、地方では半分という。

国民皆保険制度ではなく、よって医療費が高い米国では、収入の違いは寿命に直結する。ノーベル経済学賞受賞者のプリンストン大学のアンガス・ディートン教授らは2017年に「アメリカの絶望死報告」を発表し、薬物依存や自殺などを理由に低所得白人層の間で寿命の低下が起きていることをデータで裏付けた。教授らによると、寿命が短くなっているのは大卒資格をもたない人に顕著である。

「親ガチャ」アメリカ

こうした経済格差、そして教育格差が親から子へ、そしてその子へと固定してしまっていることが米国の社会的流動性の欠如をより厄介な問題にしている。所得によって米社会を5つに分けた場合、最貧層の家庭に生まれた子どもが最富裕層の所得を得る確率は7.5%である。どの階層に生まれようと努力次第で収入の多寡が決まる能力主義の社会であれば、5階層のどこに落ち着くかはそれぞれ2割ずつの可能性があっただけだが、そうはなっていない。英国、フランス、

スウェーデンなど西欧諸国は11%を越えているから、米国よりは社会的流動性がある。

シカゴ連銀のエコノミストの試算では、父親が地域住民の平均より2倍稼いでいる家庭の子どもはその地域住民の子どもの平均より60%以上稼ぐと推計されている。これはフランスの41%、ドイツの32%よりも高い。西欧社会は長い歴史から階層がより固定しており、一方米国は自由でチャンスの国との印象があるが、実は豊かになる自由は結果的に制約されており、非アメリカ的な階層社会が出現していることがわかる。

人種別にみても階層固定は著しい。黒人の場合は最貧層から抜け出る割合は白人の半分である。黒人の最貧層の5人に1人は3世代にわたって同じ層で暮らしてきた。白人で3世代最貧層にいる割合は100人に1人である。白人家庭は黒人家庭より61%所得が高いが、これは1960年代後半以来変わっていないのだ。

高学歴の人は大学や職場で知り合う同じ層の人と結婚する割合が高い。そしてその子どもは安定した環境、教育に力を入れる学校に通い、有名大学に入る。そしてさらに高給を得て子どもをさらに良い環境で育てる。その逆もまたあるのだ。アメリカ版の「親ガチャ」である。どの国も一緒だ。

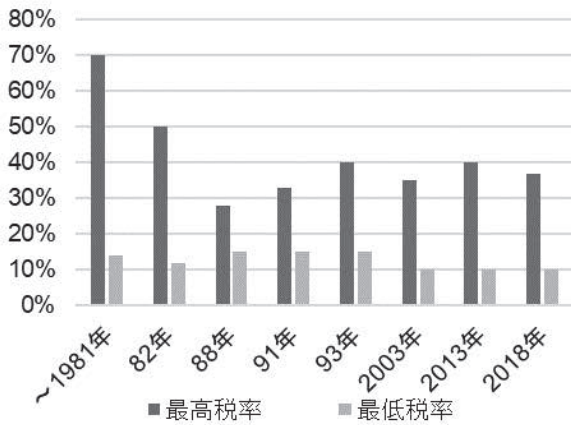
問題はこうした傾向が簡単には覆らないことだ。所得格差が大きい国は社会的流動性が小さい。だから年を追うごとに格差はより強固に固定し、階層社会が鮮明に出現している。その結果国としての一体感が失われるとなれば、米国はいよいよ衰退する。

中間層の消滅

格差問題、その核心である教育格差は階層社会を生むだけでなく、中間層を細らせるというもう一つの重大な問題も引き起こしている。高額所得層の所得が増えて中間層の合計所得が低下する傾向は1970年代末から続いているが、連邦準備制度理事会 (FRB) の2021年の発表によると、とうとう人口の1%に当たる最高額所得層は合計すれば、60%の中間層が稼いだ総額よりも多くの金を稼いだ。1979年に中間層の所得は米国人の全所得の50.8%だったが、今は45.1%に落ち込み、20%の高額所得層のそれは49%に増えた。

貧困層への支援、教育、特に初等教育への大胆な支援、財源としての累進課税など、さまざまな政策案が米国ではずっと議論されてきた。だが、どの案も党派的な対立に埋もれて抜本的な改革案が実現していない。富裕層の所得税は1970年代には最高税率が70%だったが、レーガン政権以来の減税が段階的に進みト

グラフ2 米国の所得税率の推移



出所：財務省資料

ランプ政権は37%にまで下げた。(グラフ2参照) 法人税も35%から21%に引き下げられた。

特に米国の教育投資の低さは際立っている。米国の子どもの貧困率は、経済協力開発機構(OECD)の中でトップクラスだし、OECD諸国は平均すれば国民総生産(GDP)の2.1%が子どもや家庭支援に向けられているが、米国はわずか0.6%である。バイデン政権は「人への投資」を掲げて教育補助を大幅に拡大する方針を就任前から打ち出していたが、与党民主党もまとめられずに実現していない。

かつて米国が大幅な格差是正を実現したのは第二次大戦が終わったときに、前線から帰国した兵士らに奨学制度を提供したGIビルや、大恐慌後に社会保障制度が始まったニューディール政策が思いつく。今の米国の格差問題に切り込まない政治をみると、戦争や恐慌などの巨大な経済不況でもない限り大規模な改革をこの国は受け付けられないのではないか、との結論にも至る。

19世紀前半に米国を旅行しその記録『アメリカのデモクラシー』を残したアレクシ・ド・トクヴィルは「継続的な移動が民主主義社会を活性化している」と述べた。カール・マルクスは米国で社会主義革命が起きない理由について「階級が固定されておらず、常に階級間で入れ替わりがある」と語った。二人の観察は当時は正しかったのだが、今のアメリカを見れば別の結論になるのではないかな。

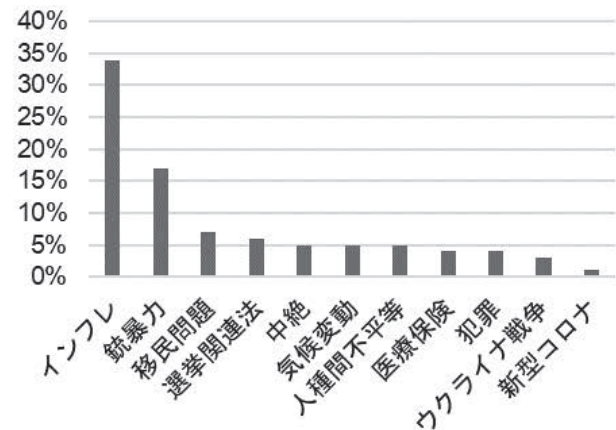
「自由のため」と呼びかけられても

厚みのある中間層の存在や教育を通じた社会的流動性の実現は、民主主義を支える基盤である。中間層や流動性こそが人々に「アメリカン・ドリーム」を与え、

自らの夢の実現や他人が夢を実現した事実を知ることを通して政治・社会制度への信頼を生む。何代にもわたって最貧困層から抜け出せない社会、親が高学歴で裕福であれば自動的に子どももそうした層に仲間入りするとなれば、それは階級社会であり活力ある民主主義社会とは言えない。つまり米国の強さである自由民主主義の価値観が空洞化していることになる。これでは「自由のために」と政府がウクライナ支援を呼びかけても、米国民はついてこない。

11月の中間選挙が近づくと米国はますます「内向き」になっていく。すでに世論調査では政府が取り組むべき重要な政策課題を聞くと、インフレ、医療、犯罪、銃規制、気候変動、教育、移民、人種差別、インフラ、失業が並んでおり、ウクライナ支援は国民の関心事として上位に上がっていない。(グラフ3参照) 実際に米国民が指摘したインフレなど政策課題はどれもこれも切実なものだ。そして6月末の最高裁判決を受けて多くの州で中絶が厳しく制限される見通しとなったことから、中絶問題は米国をさらに分断する大問題に浮上している。米国民は海外に目を向ける余裕がなくなるし、世論がついてこない米国の対外関与に力強さは期待できない。

グラフ3 米国の緊急課題



出所：キニピアク大世論調査6月8日発表

強い国こそ強い外国支援ができるとするならば、まずは米国こそが立て直しが必要なのだ。そこをプーチン大統領は見抜いているのかもしれないし、中国の習近平主席も国内ががたつく米国人がどこまでウクライナに寄り添えるかをウォッチしているのだろう。

(7月6日記)